

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		昭和61年度		根拠法令・例規等		特別児童扶養手当等の支給に關する法律		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)		社会福祉課		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			合	職・氏名		係長・大道健一	
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉			先	電 話		64-1824	
事務事業名			18	特別障害者手当等給付事業		このシート作成に要した時間		0.5 時間			

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	在宅の特別障害者及び重度重複障害者
目 的 (何のために)	特に重度の障害者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障害者に対し手当てを支給することにより、生活基盤を確立し経済負担の軽減を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障害者及び重度重複障害者に特別障害者手当等を給付する。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,999	9,906	10,349
	必要人員人件費	千円	0.07人 539	0.05人 379	0.05人 264
決算額	事業費計	千円	10,538	10,285	10,613
	国県支出金	千円	7,599	7,390	7,727
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	2,939	2,895	2,886	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	手当給付者数	説明 手当給付者数	43	41	43
	結果指標量	人	43	41	43
	対前年比	%	-	95.3%	104.9%
	活動コスト	円	10,538,000	10,285,000	10,613,000
単位当たりコスト	円	245,070	250,854	246,814	

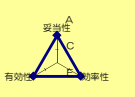
事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
手当受給者数	目標値(A)	45	45	45	45
	実績値(B)	43	41	43	到達目標値
	達成率(B/A)	95.56%	91.11%	95.56%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> A
	目的達成度の市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> A

留意事項の目的やその数値の評価指標を達成しているかを確認して下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。					

総合評価	
重度の障害者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。	評価区分 <A~E> A



平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	重度の障害者にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。					